

## 高圧ガス自主防災活動事業費補助金交付要綱

(趣 旨)

第1条 埼玉県は、埼玉県高圧ガス地域防災協議会（以下「協議会」という。）が行う、自主的な防災活動事業に要する経費につき、協議会に対し、毎年度予算の範囲内において補助金を交付する。

2 前項の補助金の交付に関しては、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(定 義)

第2条 この要綱において「自主的な防災活動」とは、高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）の趣旨に基づき、協議会が自主的に行う高圧ガスの災害発生時における災害拡大防止のための応援活動をいう。

(補助対象事業並びに補助率)

第3条 補助金の交付の対象となる事業経費並びに補助率は、下記の表のとおりとする。

事 業	経 費	補 助 率
高圧ガス自主防災活動	県が譲与した防災資器材の保守・管理・廃棄（保守計画の変更に伴う廃棄に限る。）に必要な経費（消費税を含む。）	1 / 2 以内

(申請書の様式等)

第4条 規則第4条第1項の申請書の様式は、様式第1号のとおりとする。

2 前項の申請書の提出期限は、毎年7月31日とし、その提出部数は1部とする。

(記載事項)

第5条 規則第4条第2項第1号から4号までに掲げる事項に係る書類の添付は要しない。

2 同項第5号に規定する知事が定める事項は、次のとおりとする。

- (1) 前年度事業実績報告書
- (2) 前年度収支決算書
- (3) 本年度事業計画書

(4) 本年度収支予算書

(5) 防災事業所名簿

(6) 会員名簿

(暴力団排除に関する誓約)

第6条 補助事業者は、別紙記載の暴力団排除に関する誓約事項について補助金の交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

(交付決定通知書の様式)

第7条 規則第7条の交付決定通知書の様式は、様式第2号のとおりとする。

(状況報告)

第8条 補助事業者は、知事の要求があったときは、補助事業等の遂行状況について、当該要求に係る事項を書面で知事に報告しなければならない。

(実績報告)

第9条 規則第13条の実績報告書（以下「実績報告書」という。）の様式は、様式第3号のとおりとする。

2 実績報告書には、補助事業の成果を確認できる書類を添付しなければならない。

3 実績報告書の提出期限は、補助事業を完了した日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して30日以内又は補助金交付決定のあった年度の3月20日までのいずれか早い日とする。

(書類の整備等)

第10条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出等についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該補助事業の完了の日の属する会計年度の翌会計年度から5年間保管しなければならない。

附則

この要綱は、平成14年4月24日から適用する。

附則

この要綱は、平成20年7月1日から適用する。

附則

この要綱は、平成21年3月19日から適用する。

附則

この要綱は、平成29年6月1日から適用する。

附則

この要綱は、令和元年7月30日から適用する。

附則

この要綱は、令和3年3月23日から適用する。

附則

この要綱は、令和4年9月27日から適用する。

## 別紙

### 暴力団排除に関する誓約事項

補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

#### 記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（埼玉県暴力団排除条例（平成23年埼玉県条例第39号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を持って、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (5) 補助事業を実施するに当たり、法人等が、第三者と委託契約その他の契約（以下「委託契約等」という。）を締結する場合に、その相手方が（1）から（4）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (6) 補助事業を実施するに当たり、法人等が、（1）から（4）までのいずれかに該当する第三者と委託契約等を締結する場合（（5）に該当する場合を除く。）に、埼玉県が法人等に対して当該委託契約等の解除を求め、法人等がこれに従わなかったと認められるとき。

様式第1号

高圧ガス自主防災活動事業費補助金交付申請書

年 月 日

(宛先)

埼玉県知事

事務所所在地  
名 称  
代表者氏名

下記により高圧ガス自主防災活動事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等の交付手続き等に関する規則第4条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の目的及び内容
- 2 交付を受けようとする補助金の額  
金 円
- 3 交付を受けようとする補助金の額の算出基礎  
別紙1のとおり
- 4 補助事業完了予定期日 年 月 日

## 別紙 1

## 補助金額の算出基礎

防災資器材の名称	保守管理の内容及び算出基礎	補助対象経費
	補助対象経費(消費税抜き)(A)	円
	消費税率 消費税の額 (A) × ( % ) = (B)	円
	補助対象経費(消費税込み) (A) + (B) = (C)	円
	補助金の額 (C) × 1 / 2	円

様式第2号

高圧ガス自主防災活動事業費補助金交付決定通知書

第 号  
年 月 日

埼玉県高圧ガス地域防災協議会  
会 長 様

埼玉県知事 (氏 名)

年 月 日付けで申請のあった高圧ガス自主防災活動事業費補助金については、下記のとおり交付します。

記

1 補助金の対象となる事業及びその内容

年 月 日付けで申請のあった高圧ガス自主防災活動事業費補助金交付申請書のとおりとする。

2 交付金額

金 円

3 支払い方法

精算払いとする。

4 条 件

- (1) 補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容の変更（知事が定める軽微な変更を除く。）をする場合においては、知事の承認を受けること。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、知事の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間に完了しない場合、又は補助事業の遂行が困

難となった場合においては、速やかに知事に報告して、その指示を受けること。

様式第3号

高圧ガス自主防災活動事業実績報告書

年 月 日

(宛先)

埼玉県知事

事務所所在地

名 称

代表者氏名

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた高圧ガス自主防災活動事業の 年度における実績について、補助金等の交付手続等に関する規則第13条の規定により関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の名称

2 補助金の交付決定額  
金 円

3 補助事業の実施期間  
年 月 日から 年 月 日まで

4 補助事業の成果  
別紙1のとおり

5 事業に要した経費の精算書  
別紙2のとおり



別紙2

高圧ガス自主防災活動事業に要した経費の精算書

防災資器材の名称	保守・管理の内容	数量	単位	単価		金額	
					円		円
計							